

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	上場取引所 東
コード番号	6769	URL https://www.thine.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南 洋一郎	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山本 武男	TEL 03 (5217) 6660
定時株主総会開催予定日	2023年3月29日	配当支払開始予定日 2023年3月14日
有価証券報告書提出予定日	2023年3月29日	
決算補足説明資料作成の有無	: 無	
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)	

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,456	22.9	601	23.8	906	29.8	820	12.7
2021年12月期	4,441	54.2	485	—	698	—	727	—

(注) 包括利益 2022年12月期 831百万円 (1.8%) 2021年12月期 816百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	75.75	75.71	8.9	8.8	11.0
2021年12月期	67.32	—	8.6	7.5	10.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	10,669	9,734	89.5	880.64
2021年12月期	9,867	9,057	89.4	815.62

(参考) 自己資本 2022年12月期 9,554百万円 2021年12月期 8,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△191	△423	△100	7,302
2021年12月期	357	513	△89	7,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	129	17.8	1.5
2022年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	162	19.8	1.7
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		33.8	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,366	2.7	18	△94.7	19	△97.1	1	△99.8	0.10
通期	6,705	22.9	705	17.4	707	△21.9	479	△41.5	44.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	12,340,100株	2021年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,491,037株	2021年12月期	1,522,537株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	10,827,123株	2021年12月期	10,810,617株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,932	19.7	580	7.2	876	17.0	830	5.1
2021年12月期	3,286	106.9	541	—	748	—	790	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	76.74	76.70
2021年12月期	73.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	10,241	9,663	93.1	878.93
2021年12月期	9,580	8,988	91.8	813.03

（参考）自己資本 2022年12月期 9,535百万円 2021年12月期 8,794百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、一部で持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が継続しております。また半導体不足等による影響、ウクライナ紛争の長期化や為替相場における急激な円安進行等による原材料コストの上昇等も企業収益を悪化させ、経済活動の停滞が懸念され先行きの不透明感が継続しております。

このような環境の下で、当社グループは当期より新たに開始した2024年を目標年次とする中期経営戦略「5G&Beyond-NE」を進めております。近年のコロナ禍に代表される大きな事業環境の変化に対応し、新しい成長ユースケースを再定義する形で2022年度からの3年間を新たな中期経営計画戦略「5G&Beyond-NE (NewEra)」として策定し、従来の5G&Beyondの戦略5ゴールをさらに発展させ、それらを通じて営業利益の3倍増を目指して参ります。

当連結会計年度の売上高は、LSI事業では国内および米国市場向けを中心に前期からの成長が継続し、前期比23%の増加となりました。一方、AIOT事業では中国上海地区のロックダウンの影響等により一部顧客向けの開発案件の後倒しや計画の見直し等が発生しましたが、秋口以降は顧客需要も回復傾向となり、前期比23%の増加となりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は、54億56百万円（前期比22.9%増）となり、売上総利益は29億87百万円（前期比17.2%増）となりました。

販売費および一般管理費については、新しい市場のニーズに対応するための積極的な研究開発投資（10億9百万円、前期比26.0%増）を行った結果、販売費および一般管理費全体として、23億86百万円（前期比15.7%増）となりました。これらの結果、当連結会計年度の営業損益は営業利益6億1百万円（前期比23.8%増）となりました。

また当連結会計年度は為替相場の変動が大きく、前期末比で大幅に円安に推移したため、主に現預金等の外貨建て資産の換算差益として為替差益2億70百万円を計上したこと等により、経常損益は経常利益9億6百万円（前期比29.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億20百万円（前期比12.7%増）となりました。

セグメント別の状況

当社グループは、LSI事業とAIOT事業を軸として事業活動を推進しており、これらを事業セグメント区分としております。

（単位：百万円）

		2022年12月期	2021年12月期	増減率 (%)
LSI事業	売上高	4,199	3,419	+22.8
	営業利益	657	566	+16.1
AIOT事業	売上高	1,257	1,021	+23.0
	営業利益	△56	△80	—
	のれん償却前 営業利益	74	49	+49.5
合計	売上高	5,456	4,441	+22.9
	営業利益	601	485	+23.8

※セグメント間の取引を相殺消去後の金額で記載しております。

(LSI事業)

当連結会計年度のLSI事業の売上高は、前期より引き続き厳しい製造環境下ながらも営業と生産を一体とした事業運営の下、引き続き順調に推移し前期比23%増の成長を実現しました。

産業機器市場向けビジネスは、前期より引き続き主に国内市場の0A機器向けおよびアミューズメント機器向けのビジネスが順調に推移し前期比で38%の大幅増加となりました。同市場向けの売上高は、LSI事業の売上全体の73%を占めております。

車載機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の21%を占めております。国内市場および海外市場とも当社的高速情報伝送用LSI製品の出荷が前期比で増加しており、特に米国市場向けで前期比185%と大幅に増加した結果、車載機器市場向けビジネス全体としても前期比11%の増加となりました。

民生機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の6%を占めております。主にアジア市場向けの製品出荷が堅調に推移いたしました。前期比35%の減少となりました。

これらの結果、LSI事業全体の売上高は41億99百万円（前期比22.8%増）、売上総利益は25億70百万円（前期比

19.7%増)となりました。

当連結会計年度においては、前期より継続して新しい市場ニーズに対応した研究開発を積極的に実施しました。車載カメラ、医療用カメラ、認証用カメラ等のニーズに対応するための高速インターフェースV-by-One[®]HS新製品ラインアップや同技術を活用した画像処理ソリューションの開発、高速通信トランシーバ製品の開発、次世代USB規格(USB4)に対応したリドライバ技術の開発、5Gを遥かに超える次世代高速無線通信技術の開発等を行い、研究開発費9億54百万円を計上しました。

これらの結果、LSI事業の当連結会計年度における営業利益は6億57百万円(前期比16.1%増)となりました。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(AIOT事業)

当連結会計年度のAIOT事業の売上高は、中国上海地区のロックダウンの影響等により一部顧客向けの製品出荷の遅延や、顧客側の生産計画の見直しが発生し一時低調に推移しましたが、秋口以降は顧客需要も回復傾向であり、また大口顧客向けの出荷も開始されたこと等により前期比23%の増加となりました。これらの結果、AIOT事業の売上高は12億57百万円(前期比23.0%増)、売上総利益は4億17百万円(前期比4.0%増)となりました。

当連結会計年度においては、AI・IoTを活用する新ニーズの拡大や第5世代移動通信(5G)による新しいアプリケーション市場の拡大を見据えたAI・IoTソリューションの開発に取り組み、エッジAI処理用モジュール製品の開発、通信型ドライブレコーダの開発、音声通話機能付きゲートウェイ新製品の開発等を行い、全体として研究開発費55百万円を計上いたしました。また、同事業のM&A取得に伴うのれんの償却額として1億30百万円等を計上しました。

これらの結果、AIOT事業の当連結会計年度における営業損失は56百万円(前年同期は営業損失80百万円)となりました。なお、前述ののれん償却前の営業利益は74百万円(前年同期はのれん償却前営業利益49百万円)となります。

②今後の見通し

次期における経済環境については、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響、原材料価格の高騰や半導体製品の製造逼迫の状況の継続等、厳しい市場環境下での事業運営となる見込みですが、主要ビジネスにおける需要回復の傾向もみられ、今後の成長に向けた大きなチャンスであると認識しております。近年のコロナ禍に代表される大きな事業環境の変化に対応した新しい成長ユースケースを再定義し、当期より新たにスタートした中期経営計画戦略「5G&Beyond-NE(NewEra)」を推進させ、戦略5ゴールを通じて営業利益の3倍増を目指して参ります。

次期の営業活動においては、LSI事業では、車載カメラおよびディスプレイの高解像度化に貢献するV-by-One[®]HS技術搭載の新製品およびソリューションの提供、産業機器市場のIoTシステムにおけるコネクティビティのスマート化に貢献する高速トランシーバLSI製品の市場投入を加速して参ります。AIOT事業では、通信型ドライブレコーダ等のIoT機器向けの通信モジュール製品の拡販活動、5G無線ブロードバンドルーターやAI/IoT監視カメラなどを通じたIoTスマート基盤に貢献するデバイスおよびソリューションの提供を加速して参ります。研究開発活動についても、上記2事業に対して、総額12億10百万円(前期比19.8%増)を積極的に投資する計画としています。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は67億5百万円、売上総利益34億8百万円、営業利益7億5百万円、経常利益7億7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億79百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、売掛金、棚卸資産および投資有価証券が増加した一方、現金及び預金の減少およびのれんの償却等により、前連結会計年度末と比較して8億2百万円の増加となりました。また、負債合計は、その他流動負債の増加等により1億25百万円の増加となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上および配当金の支払い等により6億77百万円の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、89.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を9億93百万円計上した一方、売上債権が4億30百万円増加したことおよび棚卸資産が4億86百万円増加したこと等に加え、法人税等を1億68百万円支払ったこと等により、1億91百万円のマイナスとなりました。(前期は3億57百万円のプラス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得および固定資産の取得による支出等に

より4億23百万円のマイナスとなりました。(前期は5億13百万円のプラス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い等により1億円のマイナスとなりました。
(前期は89百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は現金及び現金同等物に係る換算差額を加味した全体として4億41百万円減少して、当連結会計年度末残高は73億2百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,743,676	7,302,245
売掛金	618,126	1,058,560
商品及び製品	254,291	515,792
仕掛品	217,124	197,534
原材料	84,020	335,317
その他	319,284	358,516
貸倒引当金	△105	△244
流動資産合計	9,236,419	9,767,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,112	157,284
減価償却累計額	△92,959	△92,695
建物及び構築物 (純額)	51,152	64,589
車両運搬具	21,407	20,171
減価償却累計額	△10,399	△13,828
車両運搬具 (純額)	11,008	6,343
工具、器具及び備品	462,720	599,606
減価償却累計額	△435,330	△467,402
工具、器具及び備品 (純額)	27,390	132,204
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	92,827	206,412
無形固定資産		
のれん	260,679	130,339
ソフトウェア	5,308	16,887
電話加入権	780	780
無形固定資産合計	266,768	148,007
投資その他の資産		
投資有価証券	52,425	358,015
繰延税金資産	134,700	103,728
その他	83,880	85,734
投資その他の資産合計	271,006	547,478
固定資産合計	630,602	901,898
資産合計	9,867,021	10,669,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,973	282,777
未払法人税等	123,191	93,612
賞与引当金	40,538	36,057
役員賞与引当金	12,951	13,426
製品保証引当金	2,418	2,418
その他	212,074	369,793
流動負債合計	678,147	798,084
固定負債		
退職給付に係る負債	20,864	20,335
資産除去債務	26,334	26,552
その他	84,182	90,030
固定負債合計	131,381	136,918
負債合計	809,528	935,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,286,608	1,286,608
利益剰余金	8,583,537	9,266,292
自己株式	△2,280,667	△2,233,480
株主資本合計	8,764,745	9,494,687
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	58,323	59,392
その他の包括利益累計額合計	58,323	59,392
新株予約権	193,604	128,312
非支配株主持分	40,818	52,223
純資産合計	9,057,492	9,734,616
負債純資産合計	9,867,021	10,669,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,441,745	5,456,864
売上原価	1,892,699	2,468,999
売上総利益	2,549,046	2,987,865
販売費及び一般管理費	2,063,091	2,386,372
営業利益	485,955	601,492
営業外収益		
受取利息	1,219	997
受取配当金	969	—
為替差益	207,132	270,500
雑収入	5,096	34,340
営業外収益合計	214,417	305,838
営業外費用		
支払利息	226	401
投資事業組合運用損	1,328	—
営業外費用合計	1,554	401
経常利益	698,817	906,929
特別利益		
投資有価証券売却益	27,067	—
新株予約権戻入益	8,538	86,501
特別利益合計	35,605	86,501
税金等調整前当期純利益	734,423	993,430
法人税、住民税及び事業税	112,698	132,094
法人税等調整額	△115,564	30,972
法人税等合計	△2,866	163,066
当期純利益	737,289	830,363
非支配株主に帰属する当期純利益	9,533	10,175
親会社株主に帰属する当期純利益	727,755	820,188

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	737,289	830,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,396	—
為替換算調整勘定	10,957	1,069
その他の包括利益合計	79,353	1,069
包括利益	816,643	831,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	805,148	820,027
非支配株主に係る包括利益	11,494	11,405

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,286,608	7,954,809	△2,291,902	8,124,781
当期変動額					
剰余金の配当			△97,290		△97,290
親会社株主に帰属する当期純利益			727,755		727,755
自己株式の処分			△1,737	11,235	9,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	628,728	11,235	639,963
当期末残高	1,175,267	1,286,608	8,583,537	△2,280,667	8,764,745

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△68,396	47,366	△21,030	167,235	29,323	8,300,311
当期変動額						
剰余金の配当			—			△97,290
親会社株主に帰属する当期純利益			—			727,755
自己株式の処分			—			9,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,396	10,957	79,353	26,368	11,494	117,217
当期変動額合計	68,396	10,957	79,353	26,368	11,494	757,180
当期末残高	—	58,323	58,323	193,604	40,818	9,057,492

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,286,608	8,583,537	△2,280,667	8,764,745
当期変動額					
剰余金の配当			△129,810		△129,810
親会社株主に帰属する当期純利益			820,188		820,188
自己株式の処分			△7,623	47,187	39,564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計			682,754	47,187	729,941
当期末残高	1,175,267	1,286,608	9,266,292	△2,233,480	9,494,687

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,323	58,323	193,604	40,818	9,057,492
当期変動額					
剰余金の配当		—			△129,810
親会社株主に帰属する当期純利益		—			820,188
自己株式の処分		—			39,564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,069	1,069	△65,291	11,405	△52,817
当期変動額合計	1,069	1,069	△65,291	11,405	677,124
当期末残高	59,392	59,392	128,312	52,223	9,734,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	734,423	993,430
減価償却費	28,381	43,799
のれん償却額	130,339	130,339
株式報酬費用	35,952	31,226
新株予約権戻入益	△8,538	△86,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105	139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,380	△4,481
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,951	475
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,812	△529
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,328	△28,066
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,067	—
受取利息及び受取配当金	△2,819	△997
支払利息	226	401
為替差損益 (△は益)	△201,333	△294,073
固定資産売却損益 (△は益)	88	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△272,859	△430,710
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△237,625	△486,919
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△64,651	△36,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	172,813	△4,709
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,827	151,336
その他	△1,728	△1,850
小計	330,352	△24,479
利息及び配当金の受取額	2,936	944
利息の支払額	△226	△401
法人税等の支払額	△8,751	△168,413
法人税等の還付額	33,483	844
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,794	△191,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,198	△146,190
資産除去債務の履行による支出	△7,546	—
敷金の回収による収入	30,923	520
敷金の差入による支出	△1,095	△869
投資有価証券の取得による支出	—	△302,372
投資有価証券の売却による収入	482,017	—
投資有価証券の償還による収入	3,876	—
投資事業組合からの分配による収入	13,200	24,000
その他	△313	1,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	513,864	△423,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△97,290	△129,810
ストックオプションの行使による収入	7,252	29,547
その他	948	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,089	△100,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	228,864	273,697
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,011,434	△441,431
現金及び現金同等物の期首残高	6,732,242	7,743,676
現金及び現金同等物の期末残高	7,743,676	7,302,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首から新たな会計方針を適用しておりますが、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LSI事業」および「AIOT事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LSI事業」は、各種用途向けミックスドシグナルLSIの開発・販売をしております。「AIOT事業」は、AI/IoT/M2M機器やモバイル通信機器のハードウェア・ソフトウェアの開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,419,929	1,021,815	4,441,745	—	4,441,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	704	89	794	△794	—
計	3,420,634	1,021,905	4,442,539	△794	4,441,745
セグメント利益又は損失 (△)	567,413	△81,458	485,955	—	485,955
セグメント資産	9,130,730	872,252	10,002,982	△135,961	9,867,021
セグメント負債	586,992	358,497	945,490	△135,961	809,528
その他の項目					
減価償却費	23,656	4,724	28,381	—	28,381
のれん償却額	—	130,339	130,339	—	130,339
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,707	240	7,947	—	7,947

(注) セグメント資産の調整額△135,961千円およびセグメント負債の調整額△135,961千円はセグメント間の相殺消去によるものであります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
日本	2,983,605	1,097,374	4,080,979	—	4,080,979
韓国	137,739	76	137,815	—	137,815
台湾	197,252	181	197,433	—	197,433
中国	503,417	159,441	662,859	—	662,859
米国他	377,776	—	377,776	—	377,776
顧客との契約から生じる収益	4,199,790	1,257,074	5,456,864	—	5,456,864
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,199,790	1,257,074	5,456,864	—	5,456,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	—	69	△69	—
計	4,199,860	1,257,074	5,456,934	△69	5,456,864
セグメント利益又は損失 (△)	657,880	△56,387	601,492	—	601,492
セグメント資産	9,903,664	962,220	10,865,885	△196,265	10,669,619
セグメント負債	623,408	507,860	1,131,268	△196,265	935,002
その他の項目					
減価償却費	39,451	4,348	43,799	—	43,799
のれん償却額	—	130,339	130,339	—	130,339
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	149,797	319	150,116	—	150,116

(注) セグメント資産の調整額△196,265千円およびセグメント負債の調整額△196,265千円はセグメント間の相殺消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	815円62銭	880円64銭
1株当たり当期純利益金額	67円32銭	75円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	75円71銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	9,057,492	9,734,616
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,823,069	9,554,080
差額の主な内訳		
新株予約権 (千円)	193,604	128,312
非支配株主持分 (千円)	40,818	52,223
普通株式の発行済株式数 (株)	12,340,100	12,340,100
普通株式の自己株式数 (株)	1,522,537	1,491,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	10,817,563	10,849,063

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	727,755	820,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	727,755	820,188
普通株式の期中平均株式数(株)	10,810,617.80	10,827,123.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	5,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第10回新株予約権 株主総会の決議日 2017年3月24日 (新株予約権の数 1,700個)</p> <p>第11回新株予約権 取締役会の決議日 2017年4月17日 (新株予約権の数 2,990個)</p> <p>第12回新株予約権 取締役会の決議日 2019年4月15日 (新株予約権の数 3,643個)</p> <p>第13回新株予約権 取締役会の決議日 2021年6月21日 (新株予約権の数 800個)</p>	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 安田 稔広

退任予定取締役

取締役 野上 一孝

③就任及び退任予定日

2023年3月29日